

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名： 兵庫県
農 業 委 員 会 名： 赤穂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	767	75				842
経営耕地面積	600	30	16	14		630
遊休農地面積	7.5					8.2
農地台帳面積	843	267	264	3		1110

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	950	農業就業者数	414	認定農業者	23
自給的農家数	597	女性	159	基本構想水準到達者	3
販売農家数	353	40代以下	9	認定新規就農者	3
主業農家数	37	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	48			集落営農経営	7
副業的農家数	268			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	7
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	11	11	10
認定農業者	—	3				
認定農業者に準ずる者	—	6				
女性	—	2				
40代以下	—	3				
中立委員	—	1				

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	846ha	352.3ha	41.64%
課 題	土地改良事業が行われている地域は、担い手への集積が進んでいるが、未整備地域は非担い手への賃借や自作が多い。また担い手の高齢化が進んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
369.3ha	360.4ha	8.1ha	97.59%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	10月～12月賃借の希望がある農地について、担い手に利用権等の制度を利用した集積の紐づけを行う。
活動実績	年間を通じて高齢により耕作が出来ない等の相談を随時行い、利用権の推進を図った

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	少しずつではあるが、集積は進められていると思われる。
活動に対する評価	目標達成のための細かい記録が残せなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	12.7 ha	52ha
課 題	新規参入希望者へのサポート体制の構築		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
10 ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の掘り起こしが非常に難しい中で、相談があった際には農政局部局と協力し耕作地の選定、他の耕作者との協力体制・支援等に積極的に関与する。
活動実績	今年度は新規参入者を得ることができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市での三者連絡会議(県・JA)での協議をもった。
活動に対する評価	目標達成のための細かい記録が残せなかった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	846ha	8.2ha	0.97%
課 題	未整備農地が多いため、借り手が見つからない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0.7ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人		8月～11月	11月	
		調査方法	・耕作放棄地発生防止に向けた取組として、農地パトロールの実施、広報等を通じた耕作放棄地発生防止の呼びかけを行なう。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～2月				
	その他の活動	通年、農業委員・推進委員による農地所有者への指導と広報等で耕作放棄地防止の呼びかけを行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26 人		8月～11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月		調査結果取りまとめ時期 2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	通年、農業委員・推進委員による農地所有者への指導と広報等で耕作放棄地防止の呼びかけを行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に向けて農業委員・推進委員の農地パトロール等での成果を出しきれなかった。
活動に対する評価	農地所有者への指導や、耕作放棄地防止の呼びかけだけに留まってしまった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	846 ha	— ha
課 題	相続等の問題により、相続未登記農地が多数ある。また、税務課の現況地目が農地にもかかわらず違反転用しているものがあり、実態把握が困難。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

* 実態把握が困難

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	一年を通して、委員の巡回により届出のない造成等に対する指導、11月～2月にかけて農地のうち現況地目が宅地の所有者に対して文書等で指導する。
活動実績	通年での委員による巡回等で口頭での指導等は行った。
活動に対する評価	指導の結果、改善にまでは至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23件、うち許可 23件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員及び事務局が申請内容の確認と現地調査を行う。			
	是正措置	特に無し			
総会等での審議	実施状況	許可の可否審査基準のすべての項目ごとの当該審査基準に適合するか否やの判断を行う。			
	是正措置	特に無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		23件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特に無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を申出により閲覧出来るようにしている。			
	是正措置	特に無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特に無し			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員及び事務局が申請内容の確認と現地調査を行う。			
	是正措置	特に無し			
総会等での審議	実施状況	許可の可否審査基準のすべての項目ごとの当該審査基準に適合するか否やの判断を行う。			
	是正措置	特に無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を申出により閲覧出来るようにしている。			
	是正措置	特に無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特に無し			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	・実質の代表者が死去し、連絡がとれない。 ・休業しているため連絡がとれない。	
	対応方針	実態を調査し、対応する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 68 件	公表時期 令和2年11月
		情報の提供方法:ホームページ、農用地集積計画パンフレットで公表	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 351 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,110 ha
		データ更新:随時更新	
		公表:申出があれば閲覧できるようにしている。	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>特になし</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会で議事録は保管しており、要望に応じて閲覧することが出来る

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

要望に応じて閲覧できるようにしている